

平成23年 行政事業レビューシート (内閣府)

事業名	対日直接投資の促進に必要な経費		担当部局	政策統括官(経済財政運営担当)		作成責任者		
事業開始・終了(予定)年度	平成18年度		担当課室	参事官(産業・雇用担当)		参事官 山下 善太郎		
会計区分	一般会計		施策名	5-③ 対日直接投資の増進				
根拠法令 (具体的な条項も記載)	内閣府設置法第4条第1項第3号及び第3項第2号		関係する計画、通知等	新成長戦略 日本再生のための戦略に向けて				
事業の目的 (目指す姿を簡潔に。3行程度以内)	「新成長戦略」(平成22年6月18日閣議決定)に盛り込まれた「2020年までに対日直接投資倍増」等の目標を実現するために、「日本再生のための戦略に向けて」(平成23年8月5日閣議決定)にも盛り込まれた「アジア拠点化・対日投資促進プログラム(仮称)」策定のための関連会議を開催・運営するとともに、国内外への広報を行う。							
事業概要 (5行程度以内。別添可)	<ul style="list-style-type: none"> 「アジア拠点化・対日投資促進プログラム(仮称)」の策定・フォローアップを行うなど、関係省庁との総合調整を行う。 内閣府としては、対日直接投資の促進を図るため、地方への対日直接投資の促進を図るために開催する地方シンポジウムの開催等を行う。 なお、平成22年末の対日直接投資残高は17.5兆円、対GDP比で3.7%(平成21年末:18.5兆円、対GDP比3.9%)。 							
実施方法	<input checked="" type="checkbox"/> 直接実施 <input checked="" type="checkbox"/> 業務委託等 <input type="checkbox"/> 補助 <input type="checkbox"/> 貸付 <input type="checkbox"/> その他							
予算額・執行額 (単位:百万円)	予算の状況	当初予算	20年度	21年度	22年度	23年度	24年度要求	
		補正予算	56	44	23	10	10	
		繰越し等	△1	0	0			
		計	0	0	0			
	執行額	55	44	23	10	10		
	執行率(%)	14	1	1.5				
成果目標及び成果実績 (アウトカム)	成果指標			単位	20年末	21年末	22年末	目標値(22年末)
	対日直接投資残高のGDP比		成果実績	%	3.7	3.9	3.7	5
			達成度	%	74%	78%	74%	
活動指標及び活動実績 (アウトプット)	活動指標			単位	20年度	21年度	22年度	23年度活動見込
	対日直接投資有識者会議の開催		活動実績(当初見込み)	回	3 (1~5)	0 (1~5)	0 (1~5)	— (1~5)
活動指標及び活動実績 (アウトプット)	活動指標			単位	20年度	21年度	22年度	23年度活動見込
	地方対日投資会議の開催		活動実績(当初見込み)	回	1 (1~2)	1 (1~2)	1 (1~2)	— (1~2)
単位当たりコスト	地方対日投資会議開催費用(83万円/回)		算出根拠	単位当たりコスト=地方対日投資会議開催費用/回数				
平成23・24年度予算内訳	費目	23年度当初予算	24年度要求	主な増減理由				
	諸謝金	0.6	0.4					
	委員等旅費	0.5	0.5					
	庁費	4.1	3.4					
	情報処理業務庁費	4.4	0.9					
	経済財政政策運営調査費	0	4.5					
計	10	10						

事業所管部局による点検			
	評価	項目	特記事項
目的・予算の状況	○	広く国民のニーズがあり、優先度が高い事業であるか。	
	○	国が実施すべき事業であるか。地方自治体、民間等に委ねるべき事業ではないか。	
	○	不用率が大きい場合は、その理由を把握しているか。	
資金の流れ、用途・費目	○	支出先の選定は妥当か。競争性が確保されているか。	
	○	単位あたりコストの削減に努めているか。その水準は妥当か。	
	○	受益者との負担関係は妥当であるか。	
	○	資金の流れの中間段階での支出は合理的なものとなっているか。	
	○	費目・用途が事業目的に即し真に必要なものに限定されているか。	
活動実績、成果実績	○	他の手段と比較して実効性の高い手段となっているか。	
	○	適切な成果目標を立て、その達成度は着実に向上しているか。	
	○	活動実績は見込みに見合ったものであるか。	
	○	類似の事業がある場合、他部局・他府省等と適切な役割分担となっているか。	
	○	整備された施設や成果物は十分に活用されているか。	
点検結果	平成22年度の執行を踏まえて、施策・事業内容の見直しを行ったうえで平成23年度予算要求を行ったところだが、今後は「新成長戦略」に盛り込まれた内容も踏まえつつ、引き続き見直しを行い、効率的な予算執行に努める。		
予算監視・効率化チームの所見			
一部改善	執行実績が予算を極端に下回っており、事業内容の見直しを図るべき。		
上記の予算監視・効率化チームの所見を踏まえた改善点(概算要求における反映状況等)			
過去の執行実績も踏まえ、使用する見込みのない経費(委員会経費、印刷製本費、情報処理費等)の削減を行うなど、事業内容の見直しを行った。			
補記 (過去に事業仕分け・公開プロセス等の対象となっている場合はその結果も記載)			

※平成22年度実績を記入

内閣府
1.5百万円

諸謝金・会議費等
1.5百万円

〔 地方対日直接投資会議の開催経費 〕

資金の流れ
(資金の受け
取り先が何を
行っているか
について補足
する) (単
位:百万円)

費目・使途
 (「資金の流れ」
 においてブロック
 ごとに最大の金
 額が支出されて
 いる者について
 記載する。費目
 と使途の双方で
 実情が分かる
 ように記載)

A.			E.		
費目	使途	金額 (百万円)	費目	使途	金額 (百万円)
計		0	計		0
B.			F.		
費目	使途	金額 (百万円)	費目	使途	金額 (百万円)
計		0	計		0
C.			G.		
費目	使途	金額 (百万円)	費目	使途	金額 (百万円)
計		0	計		0
D.			H.		
費目	使途	金額 (百万円)	費目	使途	金額 (百万円)
計		0	計		0

支出先上位10者リスト

A.

	支出先	業務概要	支出額 (百万円)	入札者数	落札率
1					
2					
3					
4					
5					
6					
7					
8					
9					
10					